

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	作業センター所長 二階堂 昌喜	
都整-44	実施事業	作業センター事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 作業センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

河川・下水道施設等の修繕を行った。
-------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	11,486	11,368	当初予算(千円)	
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	10,337		その他	
	一般財源	1,149	11,368	一般財源	
	人員配置数	5.5	6.5	人員配置数	
事業経費運営	総事業費(千円)	53,111	61,999	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	301	351	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人件費(千円)	41,625	50,631	人件費(千円)	0

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 下水道 事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 污水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。 市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	職員の高齢化・減員による要望処理率の低下	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	一層の事務効率化を図り、外部委託の積極的な活用を図るとともに、委託の拡充に向けた継続的な事務環境整備を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経年劣化による河川・下水道施設等の修繕要望が増加しており、一方、職員の高齢化・減員により要望処理率が低下しているため未処理要望件数が増加傾向にある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	要望処理率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
作業センターの業務は、修繕要望等に対する処理であるため、その処理率の高さが市民の快適な生活の指標と考えられる。	目標値	95.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
	実績値	90.0	90.0	90.0	82.1	83.2	82.4	
	達成率	94.7%	91.8%	91.8%	83.8%	84.9%	84.1%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	事務の効率化、外部委託の積極的活用を図るとともに、緊急時の対応を含めて、より一層迅速な処理を可能とし、要望処理率の向上に努める。
-----------------------	--